

# 「総合科学」教育・研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育・研究評価)

徳島大学総合科学部

大学院人間・自然環境研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別教育・研究評価「総合科学」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は教育評価と研究評価を同一の組織において行うこととし、設置者から要請のあった6大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の教育研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の項目別評価により実施した。

#### (教育評価・6項目)

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

#### (研究評価・5項目)

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的効果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

なお、研究評価の項目(2)及び(3)において判定対象とする研究活動は、「総合科学型プロジェクト」に限定している。これは、例えば「国際」、「人間」、「環境」、「情報」といった分野横断的あるいは分野融合的な新しい方向を目指した取組において、先端的な新しい学問領域の創生を目指したもので、人材養成という視点を重視したもののなど、組織の目的に合致した多様な研究を意味しており、共同研究のみならず個人単位の研究も含まれている。

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、対象組織への訪問調査及び研究水準等の判定を実施した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

本報告書の「対象組織の現況及び特徴」、-1、-1、-1の「教育(研究)目的及び目標」及び「特記事項」欄の記述は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

- 2, - 2, - 2の「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の研究評価の項目(2),(3)を除き、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した教育(研究)目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相对比较は意味を持たない。

また、前記1の研究評価の項目(2)については、対象組織から提出された総合科学型プロジェクトごとの研究内容及び水準の判定結果を件数で示している。この判定結果は、プロジェクトを複数の評価者(関連分野の専門家)が国際的な視点を踏まえ客観的指数も参考活用しつつ研究内容の質を重視して判定した結果に基づくものである。

また、研究評価の項目(3)についても同様に、総合科学型プロジェクトの成果が社会、経済又は文化の各領域で具体的に役立てられたのかという視点で判定した結果を件数で示している。

- 1, - 2, - 3の「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 現況

- (1) 機関名  
徳島大学
- (2) 学部・研究科名  
総合科学部  
大学院人間・自然環境研究科
- (3) 所在地  
徳島県徳島市南常三島町1-1
- (4) 学部・研究科構成  
総合科学部 人間社会学科  
自然システム学科  
大学院人間・自然環境研究科  
人間環境専攻  
自然環境専攻  
臨床心理学専攻(独立専攻)
- (5) 学生数及び教員数  
学生数  
学部学生数 1,162名  
大学院生数 115名  
教員数 139名

コース(日本・東洋地域研究, 欧米地域研究, 国際社会文化研究, 国際経済社会システム, 人間行動研究)の人間社会学科と, 4コース(数理システム, 物質システム, 環境システム, 生命システム)の自然システム学科の2学科制に改組した。更に2001年に, 自己点検・評価の結果を踏まえて, 総合科学部の特徴である「学部共通科目」の充実を図りながら, 学外者にも十分理解していただくことも念頭に置いて, テーマ設定に基づく専門教育の充実を目指し, 人間社会学科は7コース(アジア研究, 欧米言語, 国際文化, マルチメディア, 地域システム, 法律経済, 人間行動)に, 自然システム学科は3コース(数理・情報, 物質・環境, 生命・環境)に改組した。しかし, さらなる改善に向けて, 教育・研究組織の自己点検を継続中である。

1994年に人間環境専攻及び自然環境専攻の2専攻からなる修士課程, 人間・自然環境研究科が設置された。その設置目的は, 人間環境と自然環境に関わる諸問題について総合的観点から教育・研究を行い, 高度な知識を有する指導的人材を養成することである。2003年には本研究科に, 複雑化した現代社会の心理的な課題に対処できる知識と技能を持った人材を養成することを目的として臨床心理学専攻が独立専攻として増設された。なお, 本研究科では, 夜間にも授業を開講し, 社会人を広く受け入れている。

こうした経緯を踏まえ, 徳島大学総合科学部及び徳島大学大学院人間・自然環境研究科は, 学内で唯一の人文科学・社会科学の分野を有する学部・研究科として専門教育を行いつつ, 全学共通教育の中心部局として, 徳島大学の均衡のとれた教育・研究に貢献している。また, 現代社会の抱えるいくつかの課題に対応できるように, 文系・理系の枠, あるいは文系内又は理系内の各分野を越えた教育と研究の推進を図り, 社会及び地域の発展に寄与している。

### 2. 特徴

徳島大学総合科学部の前身は, 1949年の徳島大学発足時に医学部及び工学部と共に設置された学芸学部である。学芸学部は教養部を分離した後, 1966年に教員養成を担う教育学部に改組された。その後, 鳴門教育大学の開学に伴い, 1986年に, 経済系分野の充実を望む地元の要請にも応えながら, 人文科学・社会科学・自然科学・芸術体育という幅広い人材を擁していた教育学部の伝統を活かして, 文系・理系にわたる基礎知識といずれかの分野の専門知識を身に付けた人材の養成を目的として, 1学科4コース(文化, 社会科学, 基礎科学, 健康科学)の総合科学部が発足した。1993年には, 一般教育の制度改革の中で, 総合科学部は教養部と統合し, 全学共通教育の中心部局となると共に, 文系・理系の教員の増加を糧に, 基礎教育を重視しながら, 分野横断的な総合性を明確にし, 文系・理系のそれぞれの専門性を高めるため5

## - 1 教育目的及び目標〔教育評価（学部）〕

対象組織から提出された  
自己評価書から転載

### 1. 教育目的

- (1) 人文、社会及び自然科学の基礎的知識を幅広く学び、複数の視点から問題解決に取り組む能力を有し、様々な業種で活躍できる人材を養成する。
- (2) 現代社会で起こっている国際化・情報化・福祉・環境等の問題に対応し得る知識と技能を身に付けた人材を養成する。
- (3) 社会人・留学生等を含め、幅広い層から多様な学生を受け入れる。
- (4) 学部及び学科の共通科目を通じて、学際的及び総合的な思考力を養う。
- (5) 各コースの専門教育及び卒業研究を通して、問題の把握と解決に向けて柔軟性と創造性を持った対応の出来る人材を養成する。
- (6) 学生のニーズや社会の要請に応え、教育内容の充実を図る。
- (7) 学生が自ら学ぶ姿勢を涵養するための制度及び施設の整備を図る。
- (8) 教育内容を点検・評価し、様々な方法により教育の質を向上させる。

### 2. 教育目標

- (1) 多様な専門分野の教員を確保し、学部が一体となって、学際的・総合的教育を行うための運営体制を整備する。[目的(1)・(2)・(4)]
- (2) 国際化・情報化・環境問題等現代社会の諸問題に目を向け、これらをテーマとしたコース・サブコースを核とした専門教育組織を作る。[目的(2)]
- (3) 学部及び学科の共通科目における授業に学際的あるいは総合的な内容の充実を図り、学部全員が協力して授業の実施・運営に当たる。[目的(1)・(4)]
- (4) 学部の教育目的・目標を学部概要、学生便覧、広報誌及びホームページに載せ、教職員・学生に示すと共に、学外者にも広報活動を行う。[目的(1)・(2)・(3)・(4)・(5)・(6)]
- (5) 様々な資質の学生を受け入れるため、学生受け入れ方針を策定し、推薦入試の他、社会人・帰国子女・留学生等を対象とした多様な入試を実施し、併せて入学後の調査等を通じて入試の改善を図る。[目的

- (3)]
- (6) 各コースの教育目的に合わせ、他コースの開設科目の履修も含めた履修方法を示し、総合的な学習を行わせる。[目的(1)・(4)・(5)]
- (7) 学生の学習効果の向上のため、講義・実験等の授業を有機的に組み合わせる。また、少人数ゼミナール形式の授業を導入し、学生の資料収集・分析・討論などの能力向上を目指す。[目的(5)・(7)]
- (8) シラバスを作成し、学生に授業の意図等を周知し、学生の授業への意欲的参加を促す。[目的(1)・(2)・(4)・(5)・(7)]
- (9) 学生による授業評価アンケート及び教員の授業実施報告書により、教員の働きかけと学生の反応との関係を把握して、授業の改善及びカリキュラム改善に役立てる。[目的(7)・(8)]
- (10) 他部局・他大学及び海外の大学で取得した単位の認定を行い、他機関との教育の交流、学生の留学推進を図る。[目的(2)・(6)]
- (11) 授業の一環としてインターンシップを実施し、学部全体として更に推進する。[目的(6)]
- (12) 情報機器の整備とその効率的な活用を図り、大学院生によるティーチング・アシスタントも活用し、きめ細かい指導を行う。[目的(2)・(5)]
- (13) 学生の日々の学習努力を促すため、学期末試験・レポートだけに頼らない多角的な成績評価システムを設定する。[目的(7)]
- (14) 大学での授業及び自主学習と学生生活を支援するために相談・助言体制を整備すると共に、施設・設備の充実を図り、学生が安心して学習に打ち込める環境を実現する。[目的(1)・(2)・(5)・(7)]
- (15) 外部評価、学生による授業評価、ファカルティー・ディベロップメント等により、教員の授業実施能力の向上を図り、教育の質を改善する。[目的(8)]
- (16) 学部の教育目的・目標を達成するために、点検・評価結果を改善に結び付ける体制を整備する。[目的(8)]

## - 2 評価項目ごとの評価結果〔教育評価（学部）〕

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

平成13年度に総合性の核となる専門教育の充実を目指し、コース改編及びサブコースの新設が行われているが、これによってコースの総合性が薄められ、「総合」の内容が不明確になっている。また、一部のコースでは教育内容に分野の偏りがあり、サブコースによっては教育内容の不明確な部分が見られる。しかし、入学時に幅広く学生を受け入れ、2年次からコース、サブコースに所属するシステム自体には、改善への努力を読み取ることができ、優れている。

教員採用の基準を設け、様々な制約の下で、多様な学問分野を持つ教員構成を構築しようという姿勢がうかがえ、相応である。しかし、総合的な教育を推進するためには、教員の専門性のバランスをとる必要がある。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標の学生、教職員に対する周知の方法としては、ホームページ、学部概要及び学生便覧があり、相応である。ホームページは、学生の9割近くが閲覧しており、有効に機能している。しかし、学生と教員から、ホームページが見にくいという意見が多く、改善の余地がある。さらに、総合科学部広報誌「IAS NEWS」が、学生にあまり閲覧されておらず、工夫の余地がある。

教育目的及び目標の学外に対する公表手段として、いくつかの広報誌が、学外に精力的に配布されている。しかし、周知の程度の追跡調査が行われておらず、改善の余地がある。広報班が設置されたので、今後の活動を期待したい。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針が昨年度策定され、受験生に示されたことは適切である。しかし、その内容は抽象的であり、受験生が総合科学部の具体的なイメージを掴めるように、更なる配慮が望まれる。入学前に教育内容、体制を知っていた学生が増えたとはいえ、新入生に対するアンケート調査において、自然システム学科では半数の学生しか『知っていた』という回答をしていない。

学生受入方針の周知・公表に関しては、入試説明会、体験入学、出張講義、高等学校への訪問など多様な取組によって、精力的に広報活動が行われ、また、改善の努力が有効に作用しており、優れている。ただし、対象とする高等学校に偏りがある点、大学・学部概要と募集要項の連携が十分でない点には配慮が必要である。

学生受入方針に沿った学生受入方策として、7種類の多様な入試を実施している努力は認められるが、明文化された学生受入方針と選抜方法との関係が不明確である。また、入学後の追跡調査に基づいて、多様化の意味がどれだけあるかを検証する必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

入学時に幅広く学生を受け入れ、2年次からコース、サブコースに所属するシステム自体には、改善への努力を読み取ることができる。また、多様な学問分野を持つ教員構成を構築しようという姿勢がうかがえる。

教育目的及び目標の周知及び公表に関する多様な取組が行われているが、周知の程度の追跡調査の実施が望まれる。学生受入方針は明文化されているが、選抜方法との関係が不明確である。また、学科によっては、学生受入方針の周知度が低い。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

学部共通科目、学科共通科目、コース共通科目、サブコース指定科目という階層化された多様なカリキュラム編成は、総合科学の教育理念を実現していくために適切である。しかし、学生の視点に立てば、それぞれの科目と教育理念との関係、あるいは科目間との関係が明確ではない部分もある。

教育課程の編成上の配慮として、単位互換、海外留学のための支援制度、インターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）など多様な取組が実施されており、適切である。これらの制度が、さらに活用され、総合科学部が目指す総合教育の実現に十分に寄与することが望まれる。

高等学校を卒業したばかりの学生にとって理解が難しい「総合科学」という分野の教育が、学部共通科目、学科共通科目等の複合的科目をバランスよく体系的に配置することによって実施されている。アンケートによると、学生の満足度も学年が進むごとに高まっている。学科共通科目の講義を行うに当たり、組織的な運営が実施されており、優れている。

#### 【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、学部として学生による授業評価アンケートを実施している努力は認められる。ただし、個々の教員が教育課程の編成の理念に沿って授業を行っているか確認できるアンケート項目にすることが望まれる。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）が、複数のレベルで非常に積極的に実施され、かつ出席者も多い。特に、学部共通科目に関するFDは、この科目の位置付けから考えても非常に有効である。問題点は、FDの結果を教育活動に結び付ける過程が、個々の教員の判断に任されてい

る点である。

シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）は統一的なフォーマットで作成され、内容的には標準的なレベルに達している。ただし、学生の読みやすさという点からは改善の必要がある。教育課程の多様性との関係の整理も一つのポイントである。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

教育課程の編成に関し、学部共通科目、学科共通科目、コース共通科目、サブコース指定科目などの階層化された多様なカリキュラム編成は適切である。また、学部共通科目に関するFDの実施や学科共通科目の組織的運営などの取組は、有効である。

しかし、これらの多様なカリキュラム編成や教育課程の編成上の様々な配慮（単位互換、海外留学の支援、インターンシップ等）と、総合科学部が目指す総合科学の理念との関係を明確にすることが必要である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

基礎ゼミ、実験・実習、対話・討論型授業など多様な授業形態が工夫され、総合力の涵養に資している。ティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生。以下「TA」という。）制度も有効に利用され、学生の評価も高く、優れている。また、教育方法の開発にも積極的に取り組んでいる。

授業方法の改善、学生の理解度の把握などの配慮は、相応である。しかし、学生アンケートによると、自然システム学科の学生の満足度について、人間社会学科のそれより低くなっており、分野横断的・融合的な教育という観点から、特に自然システム学科にギャップを感じる学生がいることがうかがえる。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価の基準は各教員の判断に任されており、組織としての取組はない。シラバスに記載されているのは成績評価の方法であり抽象的である。

FDなどは精力的に実施されているが、成績評価に関しては組織的な取組が望まれる。

教員に授業実施報告を学期ごとに求め、成績評価の方法、合格率、GPC（各単位取得者ごと計算したGP（（評点 - 50）/10）の総和を再試験該当者などを含む履修登録者総数で除した数値）の分布について回答を得ていることは、相応である。また、卒業生アンケートにおいて、成績評価が適切だったかどうかの回答を得て、分析も実施されている。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設・設備の充実にに向けた努力が行われており、相応である。GIS（地理情報システム）共同利用室の開設や自主的学習を支援するスペースなど、随所に工夫の跡

がみられる。

高度情報化基盤センター、附属図書館などの施設の整備・活用は、相応である。図書館の開館時間等に努力が見られる。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

教育方法に関し、学生の総合力を育成するために、基礎ゼミ、実験・実習、対話・討論型授業など多様な授業形態が工夫されている。TA制度も有効に利用され、学生の評価も高い。また、教育方法の開発にも積極的に取り組んでいる。

成績評価法に関し、教員に授業実施報告の提出を求め、学生アンケートにおいても成績評価が適切かどうか回答を得て、その分析も行われているが、成績評価の基準は各教員の判断に任されており、組織的な取組はなされていない。

---

## 4. 教育の達成状況

---

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標に照らした達成度の状況

#### 【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

進級要件の設定は適切であり、学生の単位取得状況も良好である。留年生等に対する取組自体は、相応であるが、その理由・原因の把握や対応策には課題がある。

学生は、教員免許、学芸員、その他多様な資格を取得している。これらの資格は、総合科学部の教育の特色を表しているものも多く、優れた成果を上げている。

学生の授業評価の結果は、全般的には相応である。しかし、学部共通科目及び自然システム学科の学科共通科目についての評価が低い点が問題である。高等学校での学習歴等にも配慮して、組織的な対応を期待したい。

#### 【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

就職率の高さ、公務員就職者に対する配慮など相応である。「就職しない卒業生」に対する指導が望まれる。

雇用主アンケートの結果によると、「国際感覚」の評価が低いのが、全体として卒業生は高い評価を得ているものと判断され、優れている。特に「問題解決に当たった総合能力」の評価が高い。「国際感覚」の評価が低いことに対する方策として、外国語教育を充実させるための取組が始まったばかりであり、その効果を期待したい。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

学生は、教員免許、学芸員、その他多様な資格を取得している。これらの資格は、総合科学部の教育の特色を

表しているものも多く、優れた成果を上げている。

雇用主アンケートの結果では、卒業生は高い評価を得ているものと判断され、特に「問題解決に当たった総合能力」に対する評価が高い。しかし、「国際感覚が低い」という評価に対する方策として、外国語教育を充実させるための更なる取組が期待される。

## 5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

学習に対する支援体制として、ガイダンス、オリエンテーション、合宿など個々の取組は標準的なものではあるが、必要な時点できめ細かく実施されており、優れている。

入学直後の1年次に指導教員を置いていることなど、多様な取組が制度化されていることは、適切である。ただし、相談を受けるだけでなく、長期欠席者、成績不振者などに積極的に接触する試みなども必要である。

学習を進める上での相談・助言体制について、学生相談室、セクシュアル・ハラスメント相談窓口など体制面は整備されているが、それらの周知や設置場所など機能面では改善が望まれる。

留学に関する推薦委員会や留学生センターの設置、外国人による日本語スピーチコンテストの実施など留学生に対する支援は、相応である。

インターンシップを通じた地域の有力企業等との関係の構築は、総合科学教育が充分反映される取組として特色がある。インターンシップへの予算配分を定期的に行っていることも、優れている。

個々の学生の学習意欲を喚起するための取組（ボランティア活動紹介事業等）は、教員の日常的な努力もあり、全体として有効に機能しており、優れている。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

教育用ネットワークの整備、学生用スペースの確保など、いくつかの取組が行われており、相応である。訪問調査において、改修後の3号館に対する学生の評価が高いことが確認できた。他の施設の改修も計画されており、その効果を期待したい。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

個々の学生の学習意欲を喚起するための取組として、ボランティア活動紹介事業などが実施されており、個々の教員の日常的な努力によって、全体として有効に機能している。必要な時点できめ細かく実施されるガイダンス等や、インターンシップへの定期的な予算配分など、学習に対するきめ細かな支援も行われている。

施設・設備面の整備状況については、限られた条件の下で、努力がなされている。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制として、将来構想委員会や自己点検・評価委員会などは、相応である。また、学生の意見を取り入れようとする点も適切である。これらの活動が十分に機能し、教育の改善に十分に寄与することが望まれる。

外部委員により教育活動を評価する体制として、地域有識者との懇談会、外部評価、運営諮問会議などが制度化され、定期的実施されていることは、適切である。しかしながら、これらの評価をいかに活かしていくかという部分が未整備である。

個々の教員の教育活動を評価する体制として、教育研究者総覧を発行している点、教員選考において教育業績書の提出を義務付けている点、任期制導入に伴い、再任審査においても教育業績が評価される点は適切である。

学生による授業評価アンケート、教員による授業実施報告と自己評価を実施し、集計・分析結果がホームページに公開されている。これによって、問題が認識され、それに対する改善の試みが進められていることは認められる。しかし、教員個人の教育活動の評価は困難な課題であるとして、教員自身に委ねられているのが現状である。多方面からの評価の努力は行われているが、それらを総合的に判断する取組が十分でなく、結果として教員各自が評価を教育活動に結び付けることが難しくなっており、問題である。

#### 【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムとして、教員の任期制を導入し、再任審査で教育評価が行われるようにしたことは、特色がある。こ

れが、具体的に評価結果を教育の質の向上に結び付ける方策の導入のきっかけとなることを期待したい。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるための方策として、改善の努力が積み上げられていることは認められるが、具体的な方策の検討が始まったばかりである。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

教育の質の向上及び改善のためのシステムとして、学生による授業評価アンケート、教員による授業実施報告と自己評価の実施、それらの集計・分析結果のホームページへの公開など、問題点の認識及びそれに対する改善の試みが進められていることは認められる。しかし、教員個人の教育活動の評価は、教員自身に委ねられており、教員各自が評価を教育活動に結び付け、教育の質の向上及び改善に資することができるよう、多様な評価結果を総合的に判断することが望まれる。

## - 1 教育目的及び目標〔教育評価(研究科)〕

対象組織から提出された  
自己評価書から転載

### 1. 教育目的

- (1) 特定の専門分野に関する深い学識と、総合的・学際的な視野をもって人間環境と自然環境に関わる問題に対応できる能力を有する人材を養成する。なお、人間環境とは、個人、地域社会、国家、国際社会という人間の作る階層的な社会構造を指す。一方、自然環境とは、人間を含む生物全体をとりまく自然に関する大きなシステムを指す。
- (2) 研究科共通科目の履修を通じ、人間環境と自然環境に関わる諸問題を総合的に把握する研究姿勢を身につけさせる。
- (3) 選択科目の履修を通じ、各自の研究テーマを幅広い視点から分析する能力を身につけさせる。
- (4) 修士論文の作成を通じ、各自のテーマに関する仮説の構築、資料の収集と分析、分析結果の提示等の能力を身につけさせる。
- (5) 研究科の教育目的・目標を周知・公表し、それらが達成できる教育の実施体制を構築する。
- (6) 大学院教育に対する社会の要請に応え、社会人及び外国人留学生を含む幅広い層の院生を広く受け入れる。
- (7) 「こころのケア」に対応できる臨床心理の高度専門職業人を養成する。
- (8) 教育体制と施設・設備の両面において、院生の学習に対する支援を積極的に行う。
- (9) 研究科における運営及び教育活動を点検・評価し、改善する。
- (5) 特定の専門分野に関する深い学識と、総合的・学際的な視野をもって人間環境と自然環境に関わる問題に対応できる能力を養成するための教育課程を編成する。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]
- (6) 臨床心理の高度専門職業人を養成する教育課程を編成する。[目的(7)]
- (7) 履修年限や履修形態の点で、社会人院生が修学しやすい条件を整備する。[目的(6)]
- (8) ティーチング・アシスタント制度を活用し、院生に指導者としてのトレーニング機会を提供する。[目的(8)]
- (9) 研究科としての統一的な基準により成績評価及び学位授与を行う。[目的(5)・(9)]
- (10) 学習に対する支援体制を整備する。[目的(8)]
- (11) 施設・設備の整備に努める。[目的(8)]
- (12) 院生と研究科長との懇談会や院生及び担当教員に対するアンケート等を実施し、研究科組織及び個々の教員の教育活動を点検する。また、それらの結果を研究科の運営や授業内容の改善に活かす。[目的(9)]
- (13) 高度職業人にふさわしい免許・資格等を取得できる条件を整備する。[目的(6)]
- (14) 授業を多面的に点検・評価し、その結果を教育課程編成の主旨に沿った授業内容の構築や授業方法の改善に活かす。[目的(1)・(9)]

### 2. 教育目標

- (1) 日常的問題および中・長期的問題に対応できる研究科運営組織を構築する。[目的(5)・(6)・(9)]
- (2) 高い水準の研究活動を背景として教育に当たることのできる教員を研究科担当教員として選考するシステムを構築する。[目的(1)・(2)・(3)・(4)・(7)]
- (3) 研究科の教育目的・目標を多様な方法により周知・公表する。[目的(5)]
- (4) 学生受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を学内外に周知・公表し、その方針と合致した学生を選抜する。[目的(5)・(6)]

## - 2 評価項目ごとの評価結果〔教育評価（研究科）〕

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

研究科委員会、運営委員会、専門委員会の三層の委員会組織の連携及びこれらの研究科の運営組織と各専攻との関わりについては不明確であり、改善が望まれる。

臨床心理学専攻の設置は、文理の融合あるいは理論と現場の融合を目指したもので、特色ある取組である。しかし、この専攻と他の2専攻との有機的な関連が必ずしも明確ではない。また、人間環境専攻、自然環境専攻もそれぞれの独立色が強い。平成15年度から実施された研究指導分野の見直しは、学部組織との整合性、分野の位置付けの明確化が図られた反面、「環境」という概念が不明確になっている。

多様な学問分野（マルチディシプリン）を持つ教員構成を教育に反映する体制として、教員選考規則及び選考基準が明文化されていることは、適切な取組である。しかし、その基準と「多様な学問分野を持つ教員組織」の実現との間には乖離があり、研究科の体制の構築には、検討の余地がある。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標の学内外への公表や広報は、相応に行われている。しかし、アンケートによると、研究科の目的・趣旨の認知度は低く、特に担当教員の認知度が低いことは問題である。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

平成14年度まで、学生受入方針は学生募集要項、大学

院案内、ホームページなどの広報刊行物には記述されていない。平成15年度からは、大学院案内とホームページでは周知されるようになったが、学生受入方針の策定及び周知・公表について取組は緒に就いたばかりである。

社会人学生、外国人留学生の積極的な受入は、学生受入方針に沿った取組である。新入生のアンケート結果によると、入学者選抜試験の適切さについて非常に批判的な意見が多い。また、新入生の志望動機と学生受入方針が一致しておらず、学生受入方針の周知度も低いことから、情報が伝わらなかったために、受入方針とは異なる学生が多数入学してきたことがうかがえ、問題である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

教育実施組織の整備に関し、文理の融合あるいは理論と現場の融合を目指した臨床心理学専攻の設置は、特色ある取組である。

研究科の3層の運営組織の連携、これらの運営組織と各専攻の関わり、3専攻の有機的な関連が必ずしも明確ではない。

研究科の目的・目標の公表や広報は相応に行われているが、教育目的が抽象的あるいは一般的すぎて、認知度が低い。特に担当教員の認知度が低く、問題である。

入学者選抜試験の適切さについて、入学者から批判的な意見が多く、問題である。また、新入生の志望動機と学生受入方針が一致しておらず、学生受入方針の周知度も低い。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

多様な入学者に対して、研究科共通科目と選択科目の二重構造により総合性と専門性のバランスに配慮している。しかし、研究科共通科目は「環境」というキーワードを中心として、総合性を涵養することを目的としているが、授業概要を見ると、内容的には専門分野の講義に近く、「環境」というキーワードが見えない講義が散見される。

人間環境専攻では、講義の対象地域が、北東アジア、英、米、独、仏に偏っている。授業科目の関連、発展性等に対する整理が必要である。

臨床心理学専攻では、文理の融合あるいは理論と現場の融合を目指した教育課程の編成が行われており、特色がある。

教育課程の編成上の配慮については、昼夜開講制（同一研究科において昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行う制度）教育職員の専修免許状取得の指導、長期にわたる教育課程の履修制度など、優れた取組である。特に、養護教諭専修免許状が取得可能な点は特色がある。

#### 【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組について、研究科として総合科学の理念を教育すべき研究科共通科目が、その機能を発揮していないことは、問題である。当研究科にこのような認識がある上で、その改善が図られていないことも問題である。

履修の手引に記載されている内容は不十分であり、改善の必要がある。多様な学習歴を持った学生を受け入れながら、教育指導上の配慮が、研究科全体として組織的・体系的に実施されていないことも問題である。

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための

取組に関し、実施されている研究指導方法は、一般的なものである。研究指導は個別専門分野が中心となっており、研究科の目標である総合科学の研究を推進する指導体制（例えば、複数の教員による指導など）が構築されていないことは問題である。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）の実績はない。平成15年度からFDの必要性が認識され、活動が開始されているので期待したい。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

教育課程の編成に関する取組として、臨床心理学専攻の設置及び養護教諭専修免許状が取得可能な点は特色がある。

研究科共通科目が総合科学の理念を教育するという機能を果たしておらず、当研究科にこのような認識がある上で、その改善が図られていない点は問題である。

研究指導も個別専門分野が中心となっており、研究科の目標である総合科学の研究を推進する指導体制が構築されておらず、問題である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための研究指導法に関しては、専門性を深めるといった従来型の学問の成果は確認できるが、総合性の涵養という研究科の目的の実現には問題がある。研究科共通科目の中に、同科目のねらいである総合性の涵養を具現していない授業形態（自分の指導学生を主な対象として個別に開講しているもの）があることは、問題である。

ティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生。以下「TA」という。）制度はおおむね良好に活用されている。

研究指導は基本的には個人指導で、研究成果は学会発表や雑誌への投稿を通じて公表されており、相応である。修士課程のみの研究科であることを勘案すると、一定の成果は上がっているものと判断できる。しかし、豊富な教員構成を有効に活用する方策を検討する必要がある。総合科学である以上、学生の研究指導に関しても教員同士の密接な連携、協働が必要である。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準は組織としては検討されておらず、教員個人の裁量に任されている。対象組織は、成績評価の90%以上が「A」であることを問題視しているが、特に少人数授業の場合には、その数字だけで議論するのは必ずしも適切ではない。

徳島大学大学院人間・自然環境研究科学位規則実施細則等に学位授与の手續が記述されており、実施されている内容は一般的なものである。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設・設備の整備状況は、相応である。3号館改修が行われた平成14年度中は、研究室、実験室等が他の校

舎に仮住いとなったことから、施設・設備に対する学生の評価は低くなっている。改修後は、3号館に対する学生の評価が高いことが、訪問調査で確認できた。そのほかの施設の全面改修も計画中であり、その効果が期待される。

関連施設・図書は相応に整備されている。ただし、電子図書館（電子ジャーナル）などの利用に関する学生の認知度が低い。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

研究成果は学会発表や雑誌への投稿を通じて公表されており、修士課程のみの研究科であることを勘案すると、一定の成果は上がっているものと判断できる。

研究科共通科目の中に、同科目のねらいである総合性の涵養を具現していない授業形態（自分の指導学生を主な対象として個別に開講しているもの）があることは、問題である。

## 4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標に照らした達成度の状況

#### 【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

国際学会、国内の全国学会での発表回数、国際雑誌・著書、全国雑誌への研究成果の掲載件数などが多く、優れている（過去5年間の学会発表回数は92件、雑誌の掲載件数は46件）。平成11～13年度入学学生の進級・修了状況は、ほぼ満足すべき結果である。人間環境専攻は、社会人・留学生も相当数入学しているが、これらの学生の進級・修了状況も良好である。

#### 【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

進学や就職などの修了生の進路の状況は、全体的には、相応と判断できるが、未就職者、未進学者が見られ、支援活動の必要性もある。

進学先の博士課程の指導教員、就職先の雇用主の修了生に対する評価は、アンケート調査の回収率が少ないので判断が難しいが、語学力に対する評価は低いものの、『総合的に判断して博士課程に入学させてよかった』、『総合的に判断して雇用してよかった』との回答項目の平均評価値が5段階評価で4.7と高い評価を得ている。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

研究成果の発表の機会として、国際学会、国内学会での発表や国際雑誌・著書、全国雑誌への掲載などが多く、優れている。

進級・修了状況は、社会人学生や留学生も含め、ほぼ

満足すべき結果である。しかし、未就職者、未進学者が見られ、理由・原因の把握、更なる支援活動が必要である。

修了生に対する進学先の博士課程の指導教員、就職先の雇用主からの評価は高い。

## 5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門、専攻選択の際のガイダンスは、指導教員に任されており、組織としての取組が少ない。アンケート調査の結果でも、学生の満足度が低く、問題である。また、社会人選抜による入学者など、大学の事情に詳しくない学生に対し、一層きめ細かなオリエンテーションを行う必要がある。

学習を進める上での相談・助言体制について、指導教員が相談・助言に当たる体制は一般的である。指導教員と学生の間でトラブルがあった場合、大学院運営委員、学生相談室、研究科長などが個別に対応を行っている。

学生の教育実践能力を高める取組に関し、TA制度によって、教育者、指導者としての実経験を積ませることは、一般的に行われていることであり、相応である。

優秀な学生の表彰制度である「三木康楽賞」は、特色ある企画であり、学生の学習及び研究意欲を喚起するために貢献している。その他、学会発表、雑誌投稿が奨励されていることも適切である。しかし、プレゼンテーションの機会として有効な、修士論文の発表会を約6割の教員しか実施しておらず、組織として取り組む必要がある。

社会人学生や留学生に対し、制度面・施設面での多彩な支援が行われている点は、相応である。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に学習できるような施設の整備については、3号館改修にあわせて大学院学生用研究スペースの整備を行うなど、地道な努力が続けられており、相応である。施設の効率的な利用を図る運営体制の確立が必要である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

学習に対する支援体制の一環として行われる、授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが指導教員に任されており、組織としての取組が少ないために学生の満足度が低く、問題である。また、社会人選抜による入学者など、大学の事情に詳しくない学生に対し、一層きめ細かなオリエンテーションを行う必要がある。

---

## 6.教育の質の向上及び改善のためのシステム

---

また、改善への方策も組織的に検討されていない。

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制としては、大学院学生に対するアンケートや大学院修了予定者と研究科長及び運営委員会副委員長との懇談会などで学生の要望を汲み上げる取組が行われており、相応である。問題点が教員と学生に自覚的に共有されていることがうかがえる。

外部評価体制は構築されていないが、研究科の設立から一定の期間が経過しているため、対応が望まれる。また、個々の教員の教育活動を評価する体制も構築されていない。

#### 【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

アンケートや懇談会等により、問題点の把握までは組織的に行われているが、これらを改善に結び付けるシステムは整備されておらず、また、改善への方策も組織的に検討されていない。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

研究科の設立から一定の期間が経過しているため、外部評価体制、個々の教員の教育活動を評価する体制の構築が望まれる。

アンケートや懇談会など、教育活動の評価が組織として実施されており、問題点の把握までは行われているが、これらを改善に結び付けるシステムは整備されておらず、

## - 1 研究目的及び目標〔研究評価〕

対象組織から提出された  
自己評価書から転載

### 1. 研究目的

科学技術の急速な進歩，自然環境の変化，経済社会の国際化と情報化，人口の少子高齢化など，現代社会における諸問題は複雑化・多様化している。地域が抱える問題でさえ同様である。それゆえ，細分化された諸科学を総合・融合して，現代の諸問題にアプローチすることが求められている。こうした状況を踏まえ，本学部・研究科の研究理念は，諸科学の「総合化」を実現し，さらに21世紀の新しい科学の創造を拓く「融合された科学」を構築することにある。この理念と本学部・研究科の位置づけを踏まえて，次の研究目的を掲げる。

(1) リベラル・アーツを構成する人文科学・社会科学・人間科学・自然科学の幅広い科学分野を研究対象とし，多様な形態での研究活動を通じて，諸科学の総合化，さらにはシナジー効果を誘発する融合化を目指す。

(2) 学内外の研究者や関係諸機関と連携協力して，各教員の個別専門分野での研究を精力的に行うとともに，教員自らが「総合科学」とは何かを不断に問い，主体的で自発的に総合科学的研究あるいは学際的研究（以下「総合的研究」）に取り組み，国内外で評価されるような質の高い研究成果を生み出し，内外に発信する。

(3) 個別専門分野の研究の諸成果および総合的研究の諸成果（以下「知」）を広く社会，とりわけ徳島県や四国などの地域社会に還元することによって，文化生活の質の向上，健康の増進および環境と調和した社会経済の発展に寄与する。また，地域の自治体・企業・その他諸団体との連携を強化し，地域社会が抱える諸問題の解決に貢献する。

上記の研究目的を効率的かつ効果的に達成するために，全学と連携・共同した研究体制を構築する。また，研究目的と目標に照らして研究活動を定期的に点検評価し，研究の質の向上，体制・諸施策・諸機能の改善を図るシステムを整備する。

### 2. 研究目標

(1) 研究目的・目標の明確化と重点化領域の設定〔目的(2)・(3)〕

- ・研究目的・目標の明確化と周知，公表
- ・「国際」，「地域」，「健康」，「環境」，「情報」の5分野に関連する領域を重点化

(2) 教育研究組織の強化と弾力化〔目的(1)・(2)・(3)〕

- ・教育組織と研究組織の分離と調和
  - ・臨床心理相談室の設置，臨床心理専攻の新設
  - ・博士課程の設置計画の検討
  - ・採用人事での工夫と完全公募制の実施
  - ・全教員と事務官の参加による教授会体制
- (3) 研究活動を活性化させる体制と方策〔目的(1)・(2)・(3)〕
- ・研究費配分の工夫による基礎的研究条件の保証
  - ・学部長裁量経費など予算の重点的配分
  - ・学術推進特別委員会の設置
  - ・研究資金の獲得の努力
  - ・助成金，共同研究などの情報の一元的管理とインターネットによる配信
- (4) 施設の円滑な利用の促進と安全管理〔目的(1)・(2)・(3)〕
- ・学内共同教育研究施設とそのサービス機能の活用
  - ・GIS共同利用室やコ・ラボなど共同利用スペースの創出
  - ・適切な安全管理
- (5) プロジェクト研究や共同研究の推進〔目的(1)・(2)・(3)〕
- ・学長裁量経費，学部長裁量経費の重点的配分
  - ・総合的研究プロジェクトの募集と支援
- (6) 研究の国際的な交流，協力，共同の推進〔目的(1)・(2)〕
- ・国際学術交流協定の積極的な締結
  - ・留学生センターへの協力
- (7) 「知」の社会への還元と地域との連携強化〔目的(1)・(2)・(3)〕
- ・大学開放実践センターへの協力など公開講座の促進
  - ・シンポジウムや研究集会等の開催の促進
  - ・地域連携プロジェクトの募集と重点的支援
  - ・文部科学省「地域貢献特別支援事業費」の獲得
  - ・各種審議会への委員の派遣など
- (8) 研究成果や研究内容の内外への発信〔目的(2)・(3)〕
- ・紀要の発行
  - ・広報誌やHPによる研究紹介
  - ・点検評価委員会による研究活動の情報開示
- (9) 点検評価と研究の質の向上・改善のシステムを整備〔目的(1)・(2)・(3)〕
- ・組織と個人との両面での自己点検評価の実施
  - ・外部者による評価制度の導入
  - ・EDBによる研究活動情報の収集
  - ・報奨制度などインセンティブを与えるしくみ
  - ・点検評価をフィードバックするシステムの整備

## - 2 研究項目ごとの評価結果〔研究評価〕

### 1. 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取り組むための共同研究や研究会の実施方針、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

#### 目的及び目標の実現への貢献状況

##### 【要素1】研究体制に関する取組状況

平成12年度及び15年度の改組により「人文」、「社会」、「人間」といった旧来型の学問体系に戻って「総合科学」という要素が薄められた印象も否めないが、研究組織と教育組織が一体化し、柔軟な組織が構築され、分かりやすい形に改善されたことは相応の取組である。

研究教育組織を強化するための取組については、研究科の人事選考が学部の人事選考の結果を受けて行われるために、二次的なものにとどまっている面もあるが、組織全体の構成に一定の考慮がなされており、相応である。臨床心理学専攻の設置は、学生や社会の要請を的確に捉えており、注目される取組である。

研究領域の重点化とそのための人材を採用する取組は、重点化する領域を明確にし、教員人事選考の指針を明示したという意味で、相応の取組である。

研究活動を活性化するために行われている研究費と研究旅費の教員に対する一律同率配分は、研究活動の内容と質によって必要額が異なるという観点からは、各教員の自由な研究の維持を保障するものであるか明瞭ではない。学長裁量経費や学部長裁量経費のプロジェクト研究推進への充当は、相応の取組である。なお、今後どのように研究の活性化に資するような配分を行うかについては、検討の余地がある。

研究成果や研究内容の内外への発信は、学部紀要、各種広報刊行物、ホームページなどを通じて精力的に行われており、相応である。

「知」の社会還元については、全学施設である大学開

放実践センターにおいて行われている事業に組織として積極的に関与し、十分な貢献が認められ、優れている。

地域と連携した研究活動の推進は、従来、個々の教員で行われていたが、平成13年度から組織的に取り組んでおり、優れている。なお、徳島大学と県下の諸団体が一体となって徳島地域連携協議会を平成15年2月に設立しており、今後の活動が期待される。

安全管理体制は、環境保全委員会の下にいくつかの委員会が設置されており、相応である。

##### 【要素2】研究支援体制に関する取組状況

学部内の共同利用施設の利用体制は、GIS（地理情報システム）共同利用室の設置、スペースの共有化・オープン化、共同機器センターの設置などがなされており、相応である。

共同研究や共同利用の成果の内外への発信については、学部長裁量経費から共同研究等の成果発表の経費配分を受けており、相応である。

##### 【要素3】諸施策に関する取組状況

プロジェクト研究を振興するため、個々の共同研究を5部門の重点研究領域にまとめて推進する取組は、注目される。共同研究に対する学長及び学部長の裁量経費の配分は、相応の取組である。

ITやGISを活用した地域支援プロジェクトの実施や地域貢献特別支援事業費への申請は、その努力と地域的な課題への取組としての方向性において優れている。

萌芽的研究を育てるために、大講座制の下で一定の研究費の配分が保証されていることは、相応である。自主的勉強会は、萌芽的研究へ発展する素地として認められる。

科学研究費補助金申請の促進、各種の研究助成に関する情報流通など、研究資金の獲得方針は一般的な取組にとどまっている。外部の競争的研究資金をより多く獲得するため、組織として戦略的な対応が望まれる。

研究環境を整備するために、限られた条件の下で施設やサービスの改善に向けた継続的な努力がなされていることが十分認められ、優れている。

徳島大学国際教育研究交流資金などを利用した国際学術交流の推進は、相応の取組である。

##### 【要素4】諸機能に関する取組状況

学術推進特別委員会の設置による共同研究の支援体制が整ったばかりである。今後、共同研究・共同利用に関する組織内でのサービス機能の充実が望まれる。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

将来構想の検討の過程で研究目的及び目標が明確化され、パンフレット及びホームページにおいて周知・公表されており、相応である。今後、一層の取組が期待される。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

研究教育組織を強化するための取組のうち、臨床心理学専攻の設置は、社会的要請を汲んでいる点で注目される。

「知」の社会還元や地域と連携した研究活動に組織として重きを置いており、大学開放実践センターの事業への貢献や県下の諸団体との徳島地域連携協議会の設立など、積極的な取組が認められる。地域支援プロジェクトの実施や地域貢献特別支援事業費への申請も、その努力と地域的な課題への取組としての方向性において優れている。

また、プロジェクト研究を振興する上で、重点研究領域を設定して推進を図っていることは、注目される。

研究環境の整備については、限られた条件の下で努力がなされている。

研究資金の獲得については、外部からの競争的研究資金の増加に向け、組織的・戦略的な対応が求められる。

共同研究・共同利用に関する組織内でのサービス機能についても、充実に努めることが望まれる。

## 2. 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、総合科学型プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）の研究活動の学問的内容及び水準を総合的に判定し、その結果を「総合科学型プロジェクトの判定結果」として示している。

なお、プロジェクトの判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、総合科学の分野において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該分野において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該分野に十分貢献していること、「要努力」とは、当該分野に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

### 研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

対象組織は、「諸科学の『総合化』を実現し、さらに21世紀の新しい科学の創造を拓く『融合された科学』を構築する」ことを研究理念として謳っている。この理念を推進すべく、(1)地域文化・国際交流関連、(2)地域社会・IT・GIS（地理情報システム）関連、(3)健康・福祉関連、(4)数理・情報関連、(5)環境・自然関連、(6)その他、の6つに分類されたプロジェクト群が実施されている。これらのうち、今回の判定対象として、25件のプロジェクトが提出されたが、いずれも複数の研究領域に関連しており、分野横断的な研究活動が行われている。これらの中でも、人間・環境系及び物質・生命系に関わるプロジェクトが多いことが特色である。以下、いくつかのプロジェクトについて記述する。

「ジョージェスクレーゲンの生物経済学とエネルギー分析」は、エネルギーや鉱物資源の安定供給及び環境問題に適切に対処していくために熱力学的思考を経済科学の範疇に取り入れたものである。物理学、情報理論、経済学など、社会科学と自然科学にまたがる複数の学問的手法を効果的に用いて環境問題の本質を解き明かしており、独創性・新規性が高い。

「近現代における移民・人口移動に関する学際的研究」では、近代以降の国内外の人口移動や移住、エスニシティの問題を研究対象としている。北海道移民と海外移民との比較、19世紀から20世紀にかけての中国の国内移民・移住、19世紀パリの市議会議員、日系ブラジル人などを取り上げており、テーマは多岐にわたっているが、移民を多面的に捉えた特色ある研究である。

「新規な秩序状態に関する物性研究」は、超伝導セラミックスのカイラルガラス転移の研究、四極子秩序の研究及び層状構造超伝導体の超伝導ギャップの対称性に関する研究から構成されており、学外の研究者との共同研究が行われている。

「地方自治体等との地域連携プロジェクト」は、多様な環境・社会・文化を抱える「地域」をフィールドあるいは研究対象として、地域との相互交流や共同研究を通じて、個々の研究テーマを深化させることが目的である。研究業績の面からは、環境リスクの動態、食料問題のグローバルな市場論的視点からの分析、筋肉における酸素動態不均一性などが注目される。

「古代東アジアにおける国際環境」は、古代東アジアにおける中国・朝鮮半島・日本の関係について、考古学、中国史、日本史の各領域の枠組を超えて総合的に考察したものである。考古資料、文献資料、現地調査を踏まえた独創性の高い内容となっている。

「近赤外光を利用したヒューマンイメージングシステムの開発およびその利用」は、近赤外光を利用して、非侵襲的に生体組織の代謝を計測し、映像化するヒューマンイメージング技術を開発し、健康及び医療分野への応用を目指すものである。本研究の成果は、代謝・循環動態を多くの部位でリアルタイムに観察する必要のある医学、スポーツ科学、健康科学などの分野に貢献するものである。

「日本の近世から近代へと至る学術・文化の研究」は、儒学、国学、漢学、史学といった学問が、明治時代を経て、どのような形で近代科学あるいは国際的視点と関わってきたかという問題を総合的に考察するものである。埋もれていた地方の一儒学者を発掘し、その業績とともに思想史的な意義を解明した研究業績は独創的である。

### 総合科学型プロジェクトの判定結果

研究水準については、判定対象とされた25件のプロジェクトのうち、1件が「卓越」、5件が「優秀」、19件が「普通」である。

### 3. 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、総合科学型プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の社会的効果の度合いを総合的に判定し、その結果を「総合科学型プロジェクトの判定結果」として示している。

なお、プロジェクトの判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果を上げた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果を上げた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

#### 研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

「ジョージェスクレーゲンの生物経済学とエネルギー分析」は、国際共同研究の一環として行われたものであり、新しい研究分野を確立する可能性を秘めているとともに、政策の指針ともなるアイデアも含まれている。

「地方自治体等との地域連携プロジェクト」は、多様な環境・社会・文化を抱える「地域」をフィールドあるいは研究対象として、地域との相互交流や共同研究を通じて、課題解決を図ることを目的としている。広範な専門分野を持つ教員 17 名が中心となって、すでにいくつかのプロジェクトが実施され、更なる発展を見ている。

「古代東アジアにおける国際環境」では、韓国慶北大学校、中国武漢大学との相互意見交換を行い、三国の古代・中世社会の在り方を論じて、新しい展望が拓かれつつあり、国際社会への寄与が期待される。

国際的な労働力移動に伴う社会問題の発生は避けて通れない問題であり、「近現代における移民・人口移動に関する学際的研究」に見られる地域の特異性を考慮した分析は、今後の政策形成に寄与する可能性を持っている。

「日本の近世から近代へと至る学術・文化の研究」では、阿波藩から輩出した、近世後期から近代にかけての優れた東洋学の人脈と功績の詳細な研究が行われており、地域との連携・協力の推進にとって大きな意義がある。地元でなければ知り得ない情報や資料を駆使し、しかも単なる地方史や地元中心の論考ではなく、絶えず日本の文化史の動向との関わりで論じている点に特色がある。

「地球科学からみた地域と環境・防災」は、これまでに基礎科学研究で蓄積された研究成果・データに基づいて、地球科学的な視点から、地域社会へ向けて環境や防

災のための基礎資料となる情報を提供しようとするものである。過去 5 年間で 10 件の活動が実施され、地域社会に貢献している。

「環境中の複合化学物質による次世代影響リスクの評価とリスク対応支援に関する研究」は、多くの他研究機関に所属する研究者との共同研究であり、社会や政策形成に必要な情報が提供されている点で注目される。

#### 総合科学型プロジェクトの判定結果

社会・経済・文化への効果については、判定対象とされた 21 件のプロジェクトのうち、1 件が「極めて高い」、3 件が「高い」、17 件が「相応」である。

#### 4. 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

##### 目的及び目標の意図の達成状況

###### 【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

総合科学部・工学部共同研究プロジェクトは意欲的に実施されている。ただし、総合科学型のプロジェクト研究の振興よりも工学的研究や地域連携の促進に重点が置かれている印象もある。

地域への貢献に重点を置いており、地域諸団体との合同開催シンポジウムや共同研究も実績が高く評価され、優れている。今後は、得られた成果について広く国内外に評価を求めることが期待される。

「知」の社会還元のために、各種委員会や審議会への教員の派遣、高等学校への出前講座や一日体験入学の受入、大学開放実践センターによる公開講座への協力など、積極的に活動しており、優れている。

科学研究費補助金の獲得状況は、相応である。なお、その他の競争的研究資金、特に民間等からの研究資金獲得に向けた努力が期待される。

限られた条件の下での努力により、GIS（地理情報システム）共同利用室やスペースの共有化・オープン化など研究環境の整備が行われており、相応である。

交流協定に基づく外国人研究者の招聘や教員の派遣は、相応に行われている。なお、徳島大学国際教育研究交流資金への応募件数の急増に見られるように、国際交流の機運は高まっており、今後、これに対応する措置が期待される。

###### 【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

組織における共同研究や施設・設備の共同利用に対するサービス機能については、整備が進められつつある。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

##### 特に優れた点及び改善点等

地域貢献や「知」の社会還元に重点的に取り組んでおり、地域諸団体との合同開催シンポジウムや共同研究が高く評価されている。また、各種委員会や審議会への教員の派遣、出前講座や公開講座への協力などを積極的に行っている。

## 5. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 向上及び改善システムの機能状況

#### 【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

自己点検・評価委員会が設置され、組織としての研究活動等について自己点検・評価及び外部評価が実施されていることは、相応である。

個々の教員の研究活動の評価は、採用・昇任・研究科担当者の選考の段階で行われているが、全教員が対象とはなっておらず、その際の基準も必ずしも明確にはなっていない。また、全教員の研究業績は公表されているが、その評価は基本的に各教員の判断に任されており、組織的に評価する体制の整備が望まれる。

研究活動の評価システムを改善するため、問題の本質が自覚され、研究者データベースの整備や共同研究等の状況把握などに率先して取り組んでおり、相応である。評価体制は徐々に整備されつつあり、今後が期待される。

個々の教員の評価方法等を改善するため、任期制が検討され、選考基準、再任審査基準が明文化された点は、注目に値する。各専門分野が持つ特性への配慮から、統一基準の適用に困難性が見受けられるなど、具体的に実施する上での今後の課題も認められるものの、取組は相応である。

#### 【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

将来構想委員会を設置して研究活動等の質の向上及び改善に向けた取組が常に行われていることは、相応である。今後、教育・研究全般にわたって、組織としてどのような分野が欠けているか、あるいは重複しているかの検証が期待される。

評価結果に基づき予算の重点配分を方策として具体化するなど、研究活動等の質の向上及び改善に向けての努力が執行部の強力なリーダーシップの下でなされており、優れている。上記の課題は残っているものの、改善がな

され、進歩していることが認められる。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

全教員を対象とした研究活動の評価は実施されておらず、評価の基準も明確にはなっていないため、今後、組織としての体制を整備することが望まれる。

しかし、問題の本質が認識され、研究活動等の質の向上及び改善に向けての努力が執行部の強力なリーダーシップの下でなされており、改善・進歩が認められる。

## - 1 評価結果の概要〔教育評価（学部）〕

### 1. 教育の実施体制

入学時に幅広く学生を受け入れ、2年次からコース、サブコースに所属するシステム自体には、改善への努力を読み取ることができる。また、多様な学問分野を持つ教員構成を構築しようという姿勢がうかがえる。

教育目的及び目標の周知及び公表に関する多様な取組が行われているが、周知の程度の追跡調査の実施が望まれる。学生受入方針は明文化されているが、選抜方法との関係が不明確である。また、学科によっては、学生受入方針の周知度が低い。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

教育課程の編成に関し、学部共通科目、学科共通科目、コース共通科目、サブコース指定科目などの階層化された多様なカリキュラム編成は適切である。また、学部共通科目に関するFDの実施や学科共通科目の組織的運営などの取組は、有効である。

しかし、これらの多様なカリキュラム編成や教育課程の編成上の様々な配慮（単位互換、留学生派遣、インターンシップ等）と、総合科学部が目指す総合科学の理念との関係を明確にすることが必要である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

教育方法に関し、学生の総合力を育成するために、基礎ゼミ、実験・実習、対話・討論型授業など多様な授業形態が工夫されている。TA制度も有効に利用され、学生の評価も高い。また、教育方法の開発にも積極的に取り組んでいる。

成績評価法に関し、教員に授業実施報告の提出を求め、学生アンケートにおいても成績評価が適切かどうか回答を得て、その分析も行われているが、成績評価の基準は各教員の判断に任されており、組織的な取組はなされていない。

施設・設備の整備・活用に関しては、相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

学生は、教員免許、学芸員、その他多様な資格を取得している。これらの資格は、総合科学部の教育の特色を表しているものも多く、優れた成果を上げている。

雇用主アンケートの結果では、卒業生は高い評価を得ているものと判断され、特に「問題解決に当たっての総合能力」に対する評価が高い。しかし、「国際感覚が低い」という評価に対する方策として、外国語教育を充実させるための更なる取組が期待される。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

個々の学生の学習意欲を喚起するための取組として、ボランティア活動紹介事業などが実施されており、個々の教員の日常的な努力によって、全体として有効に機能している。必要な時点できめ細かく実施されるガイダンス等や、インターンシップへの定期的な予算配分など、学習に対するきめ細かな支援も行われている。

施設・設備面の整備状況については、限られた条件下で、努力がなされている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育の質の向上及び改善のためのシステムとして、学生による授業評価アンケート及び教員による授業実施報告と自己評価の実施、それらの集計・分析結果のホームページへの公開など、問題点の認識及びそれに対する改善の試みが進められていることは認められる。しかし、教員個人の教育活動の評価は、教員自身に委ねられており、教員各自が評価を教育活動に結び付け、教育の質の向上及び改善に資することができるよう、多様な評価結果を総合するための基準を明確に示すことが望まれる。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムとして、教員の任期制を導入し、再任審査で教育評価が行われるようにしたことは、特色がある。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

## - 2 評価結果の概要〔教育評価（研究科）〕

### 1. 教育の実施体制

教育実施組織の整備に関し、文理の融合あるいは理論と現場の融合を目指した臨床心理学専攻の設置は、特色ある取組である。

研究科の3層の運営組織の連携、これらの運営組織と各専攻の関わり、3専攻の有機的な関連が必ずしも明確ではない。

研究科の目的・目標の公表や広報は相応に行われているが、教育目的が抽象的あるいは一般的すぎて、認知度が低い。特に担当教員の認知度が低く、問題である。

入学者選抜試験の適切さについて、入学者から批判的な意見が多く、問題である。また、新生の志望動機と学生受入方針が一致しておらず、学生受入方針の周知度も低い。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

教育課程の編成に関する取組として、臨床心理学専攻の設置及び養護教諭専修免許状が取得可能な点は特色がある。

研究科共通科目が総合科学の理念を教育するという機能を果たしておらず、当研究科にこのような認識がある上で、その改善が図られていない点は問題である。研究指導も個別専門分野が中心となっており、研究科の目標である総合科学の研究を推進する指導体制が構築されておらず、問題である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

研究成果は学会発表や雑誌への投稿を通じて公表されており、修士課程のみの研究科であることを勘案すると、一定の成果は上がっているものと判断できる。

研究科共通科目の中に、同科目のねらいである総合性の涵養を具現していない授業形態（自分の指導学生を主な対象として個別に開講しているもの）があることは、問題である。

成績評価基準は組織としては検討されておらず、教員個人の裁量に任されている。

施設・設備の整備状況は相応である。全面改修が終了した3号館に対する学生の評価が高いことが、訪問調査で確認できた。他の施設の改修も計画中であり、その効果が期待される。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

研究成果の発表の機会として、国際学会、国内学会での発表や国際雑誌・著書、全国雑誌への掲載などが多く、優れている。

進級・修了状況は、社会人学生や留学生も含め、ほぼ満足すべき結果である。しかし、未就職者、未進学者が見られ、理由・原因の把握、更なる支援活動が必要である。

修了生に対する進学先の博士課程の指導教員、就職先の雇用主からの評価は高い。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

学習に対する支援体制の一環として行われる、授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが指導教員に任されており、組織としての取組が少ないために学生の満足度が低く、問題である。また、社会人選抜による入学者など、大学の事情に詳しくない学生に対し、一層きめ細かなオリエンテーションを行う必要がある。

施設・設備面では、3号館改修にあわせて大学院学生用研究スペースの整備を行うなど、地道な努力が続けられており、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

研究科の設立から一定の期間が経過しているため、外部評価体制、個々の教員の教育活動を評価する体制の構築が望まれる。

アンケートや懇談会など、教育活動の評価が組織として実施されており、問題点の把握までは行われているが、これらを改善に結び付けるシステムは整備されておらず、また、改善への方策も組織的に検討されていない。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

## - 3 評価結果の概要〔研究評価〕

### 1. 研究体制及び研究支援体制

研究教育組織を強化するための取組のうち、臨床心理学専攻の設置は、社会的要請を汲んでいる点で注目される。

「知」の社会還元や地域と連携した研究活動に組織として重きを置いており、大学開放実践センターの事業への貢献や県下の諸団体との徳島地域連携協議会の設立など、積極的な取組が認められる。地域支援プロジェクトの実施や地域貢献特別支援事業費への申請も、その努力と地域的な課題への取組としての方向性において優れている。

また、プロジェクト研究を振興する上で、重点研究領域を設定して推進を図っていることは、注目される。

研究環境の整備については、限られた条件の下で努力がなされている。

研究資金の獲得については、外部からの競争的研究資金の増加に向け、組織的・戦略的な対応が求められる。

共同研究・共同利用に関する組織内でのサービス機能についても、充実に努めることが望まれる。

この項目の水準は「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 2. 研究内容及び水準

地域文化・国際交流関連、地域社会・IT・GIS（地理情報システム）関連、健康・福祉関連、数理・情報関連、環境・自然関連、その他、の6つに分類された総合科学型プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）群が実施され、いずれも分野横断的な研究活動が行われている。中でも、人間・環境系及び物質・生命系に関わるプロジェクトが多い。

「ジョージェスクレーゲンの生物経済学とエネルギー分析」は、エネルギーや鉱物資源の安定供給及び環境問題に適切に対処していくために熱力学的思考を経済科学の範疇に取り入れて環境問題の本質を解き明かしており、独創性・新規性が高い。

「近現代における移民・人口移動に関する学際的研究」は、近代以降の国内外の人口移動や移住・エスニシティ問題を研究対象とし、移民を多面的に捉えた特色ある研究である。

「地方自治体等との地域連携プロジェクト」における研究業績の面からは、環境リスクの動態、食料問題のグローバルな市場論的視点からの分析、筋肉における酸素動態不均一性などが注目される。

「古代東アジアにおける国際環境」は、古代東アジアにおける中国・朝鮮半島・日本の関係について総合的に

考察したものであり、独創性の高い内容となっている。

### 3. 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

「ジョージェスクレーゲンの生物経済学とエネルギー分析」は、新しい研究分野を確立する可能性を秘めているとともに、政策の指針ともなるアイデアも含まれている。

「地方自治体等との地域連携プロジェクト」は、多様な環境・社会・文化を抱える「地域」をフィールドあるいは研究対象として、地域との相互交流や共同研究を通じて課題解決を目指し、すでにいくつかのプロジェクトも実施され、更なる発展を見ている。

「古代東アジアにおける国際環境」では、韓国慶北大学、中国武漢大学との相互意見交換を行い、三国の古代・中世社会の在り方を論じて、新しい展望が拓かれつつあり、国際社会への寄与が期待される。

「近現代における移民・人口移動に関する学際的研究」に見られる地域の特異性を考慮した分析は、今後の政策形成に寄与する可能性を持っている。

### 4. 諸施策及び諸機能の達成状況

地域貢献や「知」の社会還元に重点的に取り組んでおり、地域諸団体との合同開催シンポジウムや共同研究が高く評価されている。また、各種委員会や審議会への教員の派遣、出前講座や公開講座への協力などを積極的に行っている。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

### 5. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

全教員を対象とした研究活動の評価は実施されておらず、評価の基準も明確にはなっていないため、今後、組織としての体制を整備することが望まれる。

しかし、問題の本質が認識され、研究活動等の質の向上及び改善に向けての努力が執行部の強力なリーダーシップの下でなされており、改善・進歩が認められる。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学部は、人文系・社会系・自然系の各分野を専攻する学生たちの基礎学力を涵養しつつ、学生たちが現代社会の諸問題に対して、広い視野から総合的に考え、問題解決を目指すことができるための礎を形成することを目的としている。大学院人間・自然環境研究科も総合性の視点を大切にしつつ、専門性を更に深め、高度専門職業人を養成することを目的としている。その目的達成に向かって、本学部・研究科は様々な取組みを行っているところである。また研究面でも個々の教官においても教官グループにおいても固有な専門領域の研究を進めつつ、それぞれの観点から諸科学の「総合化」を実現し、21世紀の新しい科学の創造を拓く「融合された(シナジー)科学」を構築することに努めているところである。教育においても研究においても、このように専門性を深めながら、同時に総合性を目指していくことは、多様な価値観を持つ人間や社会の真の豊かさを実現するあり方からして、極めて重要なことだと認識している。

### 1 総合科学部、人間・自然環境研究科の教育について

総合科学部の教育理念である学際性・総合性を学生に身につけさせるために、人間や社会の複合的な問題を取り上げる学部共通科目や学科共通科目に力を入れている。例えば「科学と人間」といった主題の下に分野の異なる教官あるいは同じ分野でも出来るだけ複数の教官が担当して、何度も話し合いを重ねて、問題点を総合的に理解し解決法を思考し得るような学生、ワンパターン志向に陥らないような多様な思考方法を身につけた学生の教育に心がけている。

卒業生、修了生が就職した企業等の雇用主に対する今回のアンケートで判明したことであるが、卒業生・修了生に対する評価が予想以上に高かった。専門的能力や語学能力に不足するところがあることも一部指摘されているが、卒業生たちは様々な業種の職場で、その能力は高く評価されていた。特に物事をいろいろな角度から総合的に判断して対応する能力が認められていることは、実に嬉しいことである。

平成14年度は、1年間にわたり、3号館の改修が行われた。それによって教育環境が格段に良くなり、学生たちによりよい学習・研究の場が与えられた。今さらながら、整備された教育環境の重要性が認識された。学生自習用のスペースも確保され、ゆったりと落ち着いて勉強できる条件が整って来た。引き続いて平成17年度には1号館の改修計画が大学として決定している。この計画が実現されれば、学生たちにとって最上の教育環境・研究環境が出来上がることになる。

現在、学部及び研究科(修士課程)の英知を集めて、

大学院博士課程の設置に向けて努力している。一方では全学共通教育の中心部局の使命を果たしつつ、これまでの学部教育、大学院教育を更に発展充実させるような、他方では地域社会に深く根ざし、国際社会に飛躍できるような博士課程設置案を鋭意検討中である。博士課程設置については、学生からも、外部評価委員からも早急に行うべきだという声が出ている。

### 2 総合科学部、人間・自然環境研究科における研究について

本学部・研究科の研究理念は、人文科学・社会科学・人間科学・自然科学の多様で幅広い科学分野の研究活動を通じて、諸科学の「総合化」を実現し、更に21世紀の新しい科学の創造を拓く「融合された(シナジー)科学」を構築することにある。本学部・研究科では、いわゆる「総合科学型研究」を推進し、地域貢献や国際社会への寄与を目指して、6つの総合科学型研究プロジェクト〔(1)地域文化・国際交流関連プロジェクト、(2)地域社会・IT・GIS関連プロジェクト、(3)健康・福祉関連プロジェクト(4)数理・情報関連プロジェクト、(5)環境・自然関連プロジェクト、(6)その他〕を実施している。その理念が十分に達成されているかどうかは明白ではないが、今後ともそれぞれの領域で「知の結集」を推進し、国際的にも評価される研究成果を挙げ、それによってその成果を教育にも十分反映させて、文字通り「総合科学」の充実を目指すさなければならない。

研究面で特筆すべきことは、地域と連携した研究活動を推進する体制や地域的な課題に取り組むための方策が進んでいることである。平成15年6月に、文部科学省の「地域貢献特別支援事業」の一つに徳島大学の提案が採択されたが、この「徳島大学地域貢献プラン」の10事業のうち5事業が本学部・研究科の研究から出たものである。これらの研究は、基本的に「文理融合型総合科学」であり、徳島大学の教育研究基本構想に「文理融合型総合科学」を目指すことが謳われていることを考えると、本学部・研究科の果たす役割は重大である。

しかし、本学部・研究科が名実ともに「文理融合型総合科学」の拠点に相応しい研究組織になるためには、将来を見据えた「将来構想案」の構築が不可欠である。それには、徳島大学全体の将来構想の中に位置づけて考える必要があるが、工学部との協力による文理工融合型研究組織や生命科学系研究との協力関係の構築も視野に入れることが求められている。そのためには、本学部・研究科において、(1)「文理融合型総合科学」分野や生命科学系に関わる分野の重点化、(2)そのための人事計画とその実現、(3)予算配分の重点化等の諸施策の計画・

実施が大切である。

現在、徳島大学では徳島大学教育研究者情報データベース（EDB）が稼働中であり、本学部・研究科は高い入力率をあげている。今後はこれを基にして、情報データの把握、業績評価基準の明確化、業績評価の実施、評価結果のフィードバックという一連のシステムを構築していく必要がある。計画中の「学術研究推進室」（仮称）を早急に立ち上げ、このシステムを通して、個々の教官並びに組織としての研究の一層の質の向上を目指していきたいと考えている。

### 3 教育と研究との関係について

本学部・研究科では上述のように6つの「総合科学型研究プロジェクト」を組織し、研究成果の発表会・シンポジウム等を開催している。それには学部学生、大学院生も多数参加して、研究の推進に一定の役割を果たしている。例えば「地域文化・国際交流関連プロジェクト」の一環として、国語学研究室では教官が協力して学生を指導しながら、徳島県内の方言分布を「徳島県言語地図」（A4版277ページ）としてまとめた。現在は留学生の協力も得ながら、交流協定大学（韓国慶北大学）との共同研究・教育の一環として東アジアの言語地図を作成すべく取り組んでいる。また「地域社会・IT・GIS関連プロジェクト」の一環として「移動に関する研究会」が月1～2回のペースで開催され、これにも学部学生や大学院生も参加し、活発な議論が交わされている。更に「健康・福祉関連プロジェクト」の一つとして研究が進められている「近赤外光線を利用したヒューマンイメージングシステムの開発及びその利用」のシンポジウムには研究者や企業関係者と一緒に学部4年生や大学院生も参加している。その他のプロジェクトでも学生たちに広く参加を呼びかけ、第一線の研究に対する関心と意欲を高めることに努力している。教育は研究あつてのことであり、研究もまた教育によって触発・推進されることを十分自覚して、教育・研究の一層の発展充実に努めている。

以上のように教育・研究を高い理念の下に推し進めることによって、現在、色々な方面から期待され、重要視されている「総合科学型研究」の一層の推進を図り、社会貢献に寄与したいと考えている。